

## 令和元年度労働事情実態調査結果のポイント

### 調査の概要

- ・調査時点：令和元年7月1日
- ・調査対象：県内中小企業1,300社
- ・回収状況：560社（製造業311社、非製造業249社）
- ・回収率：43.1%

### ◇経営状況

前年と比べた経営状況に関し、「良い」が18.3%で前年比3.0ポイントの減少に対し、「悪い」は29.7%で前年比4.3ポイント増加。なお、「変わらない」は52.0%で前年比1.3ポイント減少している。

### ◇主要事業の今後の方針

「現状維持」が56.9%で最も多く前年比0.6ポイント増加。以下「強化拡大」が38.2%で前年比0.4ポイント減少、「縮小」が4.5%で前年比0.2ポイント増加、「廃止」が0.4%で前年比0.2ポイント増加となっている。

### ◇経営上の障害

「人材不足（質の不足）」が56.3%で最も多く、5年連続の1位。次いで「労働力不足（量の不足）」が37.0%で、3年連続の2位となった。以下「販売不振・受注の減少」および「原材料・仕入品の高騰」が29.9%と続いている。

### ◇経営上の強み

「技術力・製品開発力」が33.2%で最も多く、「顧客への納品・サービスの速さ」が30.0%、「製品の品質・精度の高さ」が27.8%と続いている。

### ◇週所定労働時間

週40時間以下である事業所の割合は93.4%となり、前年比2.2ポイント増加。

### ◇月平均残業時間（従業員1人当たり）

全産業平均で1人当たり14.87時間となり、前年より0.81時間の増加となった。

時間ごとの階級別では、「10～20時間未満」が23.6%で最も多く、「10時間未満」が22.5%、次いで「20～30時間未満」が18.6%となっている。

#### ◇年次有給休暇（従業員1人当たり）

平均付与日数15.7日、(前年16.0日)、平均取得日数は7.8日(前年7.9日)、取得率は49.7%(前年49.3%)となっている。

#### ◇平成31年3月新規学卒者採用状況

技術系全体：採用計画327人に対し、248人採用(充足率75.8%)

事務系全体：採用計画72人に対し、58人採用(充足率80.6%)

#### ◇新規学卒者の平均初任給（令和元年6月の通勤手当を除く所定内給与）

高校卒：技術系 168,844円(対前年比 -328円)

事務系 172,387円(対前年比 +11,675円)

専門学校卒：技術系 184,444円(対前年比 +6,355円)

事務系 173,333円(対前年比 -7,667円)

短大卒(含高専)：技術系 172,230円(対前年比 +680円)

事務系 186,043円(対前年比 -7,657円)

大学卒：技術系 199,698円(対前年比 -4,382円)

事務系 197,031円(対前年比 -3,221円)

#### ◇令和2年3月新規学卒者採用計画

採用計画が「ある」とする事業所は全産業計のうち36.7%

《内訳》

学卒別採用計画：「高校卒」74.1%(平均採用計画人数 2.53人)

「専門学校卒」40.0%(平均採用計画人数 1.68人)

「短大卒(含高専)」14.1%(平均採用計画人数 1.45人)

「大学卒」51.7%(平均採用計画人数 2.27人)

#### ◇過去3年間における中途採用の実施状況（新規学卒者を除く）

「行った」が75.3%、「行ったが採用に至らず」が4.3%、「行わなかった」が20.4%となった。

中途採用(活動)の理由としては、「退職者・欠員補充」が70.2%で最も多く、「即戦力の確保」が34.5%、「業務繁忙」が33.6%と続いている。

中途採用を行った職種については、「現業・生産職」が61.8%で最も多く、「技術・研究職」が26.5%、「事務職」が26.0%であった。

#### ◇年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務

2019年（平成31年）4月から実施となった年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務への対応について、「知っていた」が89.4%、「知らなかった」10.6%となった。

年5日年次有給休暇の取得（付与）義務への対応方法については、「計画的付与制度を活用」が33.9%、「具体的な方策を検討中」が26.0%、「取得計画表を作成」および「使用者から時季指定を行う」が25.5%と続いている。

#### ◇賃金改定状況

平成31年1月1日から令和元年7月1日までの間に賃金を「引上げた」のは全産業計のうち57.9%となり、「未定」が15.4%、「今年実施しない（凍結）」が14.1%となった。

改定後平均賃金	264,433円（加重平均）	（前年260,534円）
平均改定額	6,091円	（前年6,106円）
平均改定率	2.36%	（前年2.40%）

賃金改定の内容については、「定期昇給」が61.5%で最も多く、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が30.2%、「ベースアップ」が16.3%と続いている。

賃金改定の決定要素は、「企業の業績」が64.9%、「労働力の確保・定着」62.0%、「世間相場」24.3%となっている。